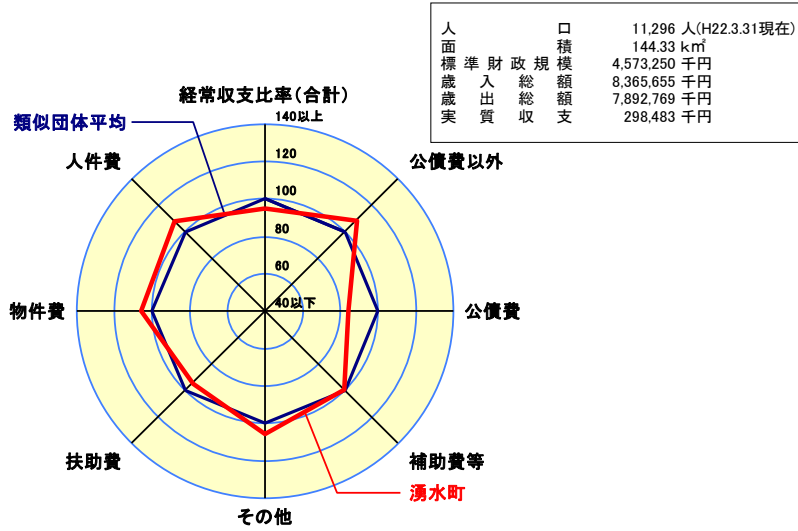
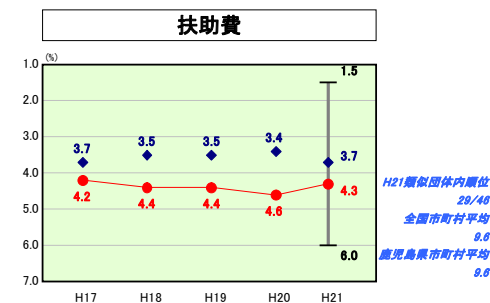
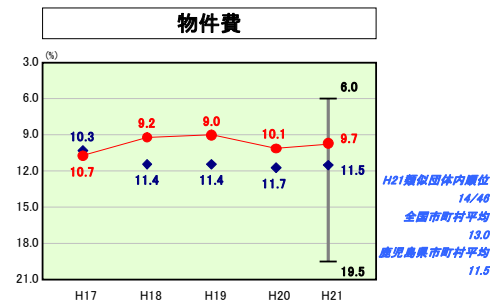
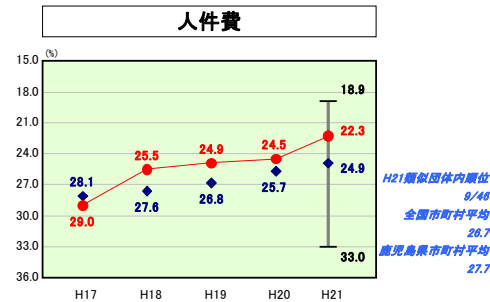
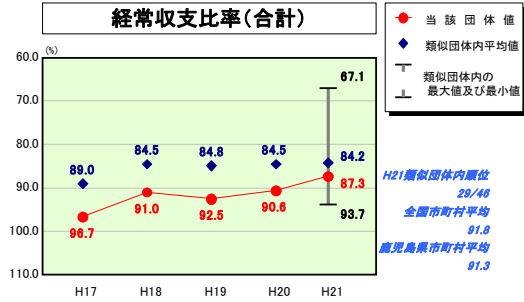
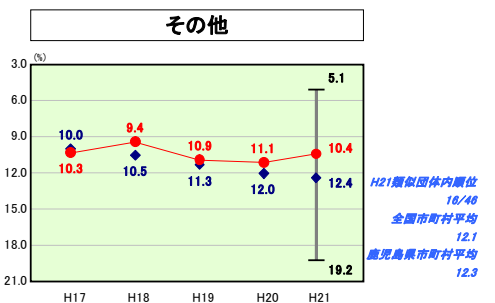
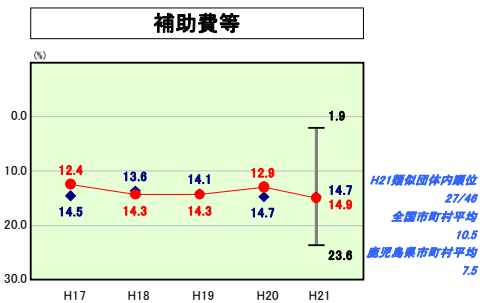
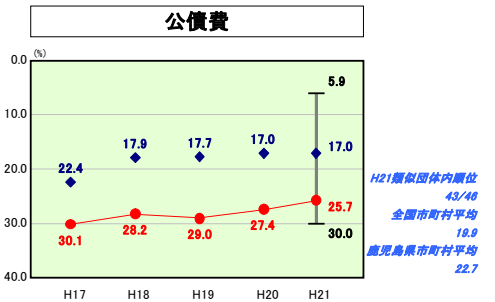
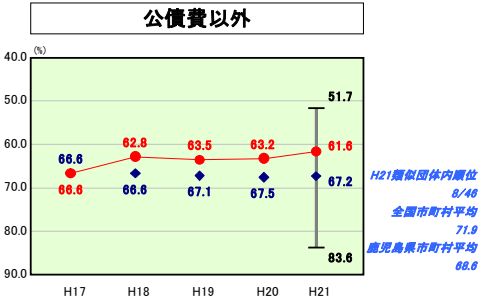


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,296人(H22.3.31現在)
面積	144.33 km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,573,250千円
歳入総額	8,365,655千円
歳出総額	7,892,769千円
実収支	298,483千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

○人件費  
人件費の経常的部分は、類似団体等と比較しても低い数値となっている。ただし、経常的部分と臨時的部分を合わせた決算額を、人口1人当たり置き換えて比較すると高い数値となる。この要因としては、職員の早期退職に伴う退職手当組合特別負担金と大型の普通建設事業の実施に伴う事業費支分が臨時的な経費となるため、このような状況は平成24年度頃まで続く見込みである。なお、職員数については、削減のため新規採用者の抑制を行っている状況であるため、減少していく見込みである。

○物件費  
物件費については、行財政改革に基づき、事務補助資金等の削減や、指定管理者制度の導入、書籍購入の見直しなど経常経費の削減に取り組み、類似団体等と比較して低い数値となっている。今後は、組織機構の見直し等による更なる事務経費の削減について検討して行く。

○扶助費  
扶助費については、類似団体等と比べて高い数値となっている。この要因としては、保育所入所児童保護者負担金の軽減措置や、寝たきり障害者等介護手当など、町の単独事業として取り組んでいる重要な事業があるため、これらについては、軽減の対象や支給基準等の見直しについて検討を行い、持続可能な体系へ見直しを図る。

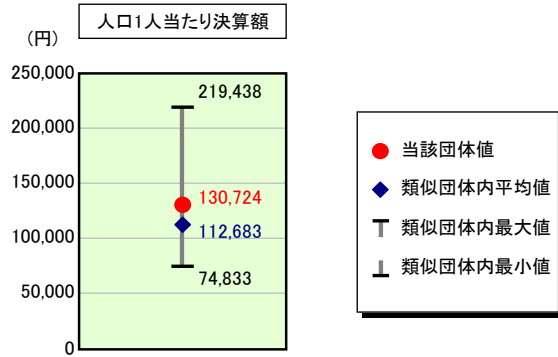
○公債費  
公債費については、類似団体等と比較してかなり高い数値となっており、本町の経常収支比率が87.3%と高い大きな要因となっている。公債費の高い要因としては、合併前の旧町で取り組んだ大型建設事業の財源として借入れた起債の償還である。これについては、平成23年度まで高い数値で推移し、それ以降は、減少し改善される見込みである。ただし、この減少を確実なものとするためには、今後借入れる起債額を抑制する必要があり、それには普通建設事業等の財政状況にあった計画的な実施と、平準化及び見直しを行っていく必要がある。

○補助費等  
補助費等については、類似団体に近い数値であるものの、全国、県平均と比べると高い数値となっており、行財政改革の取り組みの中で各種補助金等について、交付額の見直し等を行っている。この補助金等の中で大きな比率を占めるものが、一部事務組合に対する負担金で、今後も増加していくことが見込まれる。これに対し、一部事務組合においても行財政改革に積極的に取り組み、負担金の削減を図ってもらうよう協議を行っている。

○その他(維持補修費、繰出金)  
その他については、特別会計への繰出金の割合が大きい。数値としては、類似団体等と比較して低い数値となっているが、介護保険事業及び後期高齢者医療事業への繰出金が増加する傾向にある。この要因としては、医療費給付に対する部分が増加しており、一般会計で取り組む保健事業の充実を図りながら、医療費の削減に努め、特別会計への繰出金の削減へつなげていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



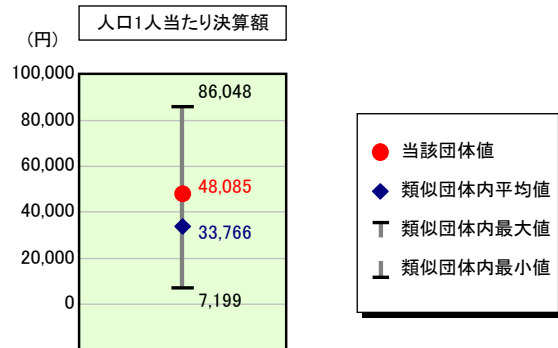
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,140,351	100,952	89,899	12.3
賃金(物件費)	74,900	6,631	7,605	12.8
一部事務組合負担金(補助費等)	244,158	21,615	15,443	40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	58,383	5,168	4,966	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,451	8,007	2,301	248.0
退職金	131,589	11,649	9,268	25.7
合計	1,476,654	130,724	112,683	16.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.51	10.30	1.21
ラスパイレス指数	98.5	95.0	3.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



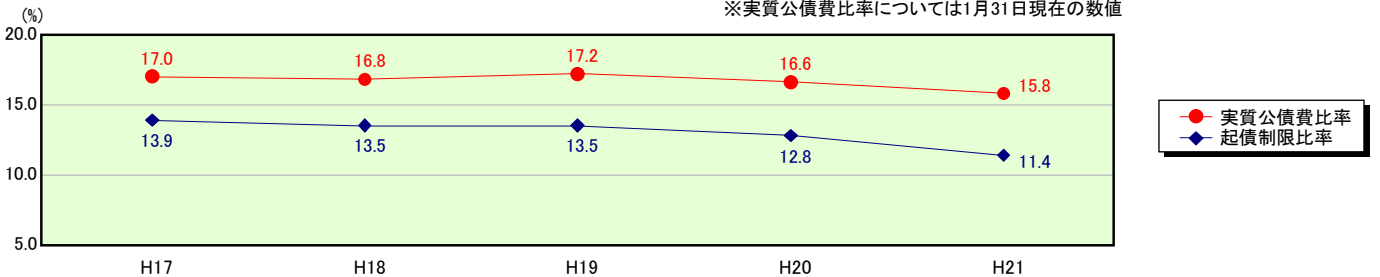
## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,286,009	113,846	58,210	95.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	86,416	7,650	16,827	54.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	82,311	7,287	8,012	9.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	512	45	1,852	97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	104,774	9,275	2,990	210.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	807,302	71,468	48,187	48.3
合計	543,172	48,085	33,766	42.4

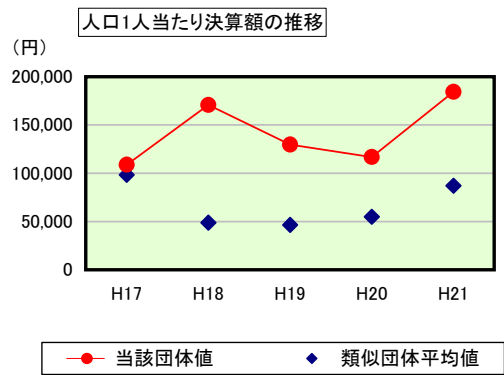
## ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

※実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,311,634	108,714	38.6	98,270	18.7	57.3
うち単独分	892,531	73,977	32.5	53,547	1.5	34.0
H18	2,022,918	170,754	57.1	48,871	50.3	107.4
うち単独分	1,209,769	102,116	38.0	30,756	42.6	80.6
H19	1,510,553	129,683	24.1	46,517	4.8	19.3
うち単独分	1,113,775	95,619	6.4	26,777	12.9	6.5
H20	1,340,530	116,700	10.0	54,836	17.9	27.9
うち単独分	745,732	64,920	32.1	30,795	15.0	47.1
H21	2,081,586	184,276	57.9	86,910	58.5	0.6
うち単独分	1,204,350	106,617	64.2	50,891	65.3	1.1
過去5年間平均	1,653,444	142,025	8.5	67,081	8.0	0.5
うち単独分	1,033,231	88,650	6.2	38,553	5.3	0.9